



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス

コード番号 9375 URL http://www.kwe.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	82,752	10.0	2,564	△19.7	2,846	△20.4	1,374	108.5
27年3月期第1四半期	75,240	16.4	3,193	17.8	3,573	22.1	659	△51.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,071百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △810百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	38	19	—	—
27年3月期第1四半期	18	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期第1四半期	386,511		134,328		32.4	3,474	84	
27年3月期	194,553		129,687		64.8	3,500	31	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 125,091百万円 27年3月期 126,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	17.00	—	29.00	46.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	16.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は32円00銭、通期合計は52円00銭であるため、平成27年5月8日に開示しました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下、「前回開示資料」という。)から実質的な変更はございません。また、当該株式分割については、(添付資料)12ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	170,000	10.9	8,000	23.7	7,800	11.5	5,200	76.3	72	22
通期	450,000	37.5	18,000	8.7	17,500	△5.0	11,700	11.5	162	50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。これにより、平成28年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)は144円45銭、通期は325円01銭であるため、平成27年5月8日に開示しました前回開示資料から実質的な変更はございません。また、当該株式分割については、(添付資料)12ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名） APL Logistics Ltd 除外 1社（社名） —

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	36,000,000株	27年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	839株	27年3月期	790株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	35,999,179株	27年3月期1Q	35,999,286株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年8月6日付で公表しました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。これに伴い、配当予想額及び業績予想の1株当たり当期純利益金額については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年8月7日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、後日ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、米国では回復基調が続き、欧州では持ち直しの動きとなりましたが、中国やその他アジア主要国では成長のテンポが鈍化しました。

我が国経済は、個人消費や設備投資に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送において需要の増加が見られました。

このような状況の中、当第1四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比4.2%増、輸入件数で同6.7%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で同0.9%減、輸入件数で同1.0%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、東アジアを中心に取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下、APLLという。）を連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設することいたしました。これにより、従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する報告セグメントである「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に「APLL」を加えることとしております。

また、APLLについては、平成27年6月30日をみなし取得日としており、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第1四半期に係る四半期連結損益計算書にその業績は含まれておりません。

<日本>

航空輸出貨物は、アジア向けエレクトロニクス関連品の出荷が減少しましたが、自動車関連品等の荷動きもあり、取扱重量は前年同期比2.7%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の取扱いが堅調に推移しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前年同期比1.1%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品や化成品等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比6.8%増となり、輸入ではパソコン周辺機器やリテール関連品で物量が減少し、取扱件数で同1.3%減となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連の分野で販売が拡大し、取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は28,280百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、営業利益は営業原価の上昇により938百万円（同16.6%減）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、米国西岸の港湾荷役作業の停滞による輸送需要の拡大や新規ビジネスの獲得もあり、取扱重量は前年同期比42.6%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品の輸送需要が拡大し、取扱件数で前年同期比25.3%増となりました。海上貨物は、輸出では海上輸送から航空輸送へシフトされるケースが増加し、取扱容積で前年同期比25.4%減となった一方、輸入では既存顧客の堅調な荷動きにより、取扱件数で同1.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は13,297百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益は774百万円（同53.4%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が119.09円、前年同期が102.78円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、前年旺盛であった自動車関連品が海上輸送にシフトされた影響等により、取扱重量は前年同期比15.1%減となりました。航空輸入貨物は、既存顧客の堅調な荷動きにより、取扱件数は前年同期比0.7%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やプラント関連輸送等の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比12.9%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品が振るわず、取扱件数は同5.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、ドイツや南アフリカを中心に、全体として取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は8,694百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は138百万円（同18.9%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第1四半期が134.18円、前年同期が140.79円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の減少や前年同期に扱ったプロジェクト輸送の反動により、取扱重量は前年同期比17.1%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の取扱いが順調に推移し、取扱件数は前年同期比9.0%増となりました。海上貨物は、輸出ではパソコン関連品の物量が減少し、取扱容積で前年同期比3.3%減となり、輸入では全体的に物量が伸び悩み、取扱件数で同0.1%増にとどまりました。ロジスティクスにつきましては、中国、韓国で販売の拡大が進み、取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は22,677百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は996百万円（同8.2%減）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品の活発な荷動きにより、取扱重量は前年同期比31.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に順調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比8.6%増となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクル用部品等の取扱いが拡大し、取扱容積で前年同期比3.7%増となり、輸入ではプリンターやパソコンの物量が増加し、取扱件数で同11.0%増となりました。ロジスティクスにつきましては、前期に大型倉庫を開設したシンガポールに加え、インドネシア、タイにおいてもビジネスが拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は12,260百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益は前期からの改善諸施策の成果もあり379百万円（同191.9%増）となりました。

以上のとおり、当社グループは一体となって営業活動を推進してまいりました結果、当第1四半期の営業収入は82,752百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は2,564百万円（同19.7%減）、経常利益は2,846百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,374百万円（同108.5%増）となりました。

なお、当第1四半期において、APL Logistics Ltdの株式取得関連費用816百万円を営業費用（販売費及び一般管理費）に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末という。）における総資産は、主にAPLLを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から191,957百万円増加し、386,511百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が10,280百万円、受取手形及び営業未収入金が36,125百万円それぞれ増加したこと等により51,250百万円増加し、182,256百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が8,946百万円、無形固定資産合計がAPLL取得に係るのれんを計上したこと等により124,138百万円、投資その他の資産が7,622百万円増加したこと等により140,706百万円増加し、204,254百万円となりました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から187,316百万円増加し、252,182百万円となりました。流動負債合計は、APL Logistics Ltdの株式取得に係る資金調達等により短期借入金153,083百万円、支払手形及び営業未払金が15,868百万円増加したこと等により183,761百万円増加し、237,533百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が国内ロジスティクス機能の強化の為の設備投資資金借入等により1,694百万円、その他の固定負債が1,418百万円それぞれ増加したこと等により3,555百万円増加し、14,649百万円となりました。

当第1四半期末における純資産合計は、前期末から4,640百万円増加し、134,328百万円となりました。株主資本合計は、前期末より2,507百万円減少し、107,099百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益1,374百万円を計上した一方、剰余金の配当1,043百万円、「企業結合に関する会計基準」等の適用による経過措置により2,264百万円減少し、資本剰余金が「企業結合に関する会計基準」等の適用による経過措置により574百万円減少したこと等によるものです。その他の包括利益累計額合計は、前期末から1,590百万円増加し、17,991百万円となりました。これは主にAPLLを連結の範囲に含めたこと等により為替換算調整勘定が1,814百万円増加したことによるものです。非支配株主持分は前期末から5,557百万円増加し、9,236百万円となりました。これは主にAPLLを連結の範囲に含めたことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の64.8%から32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の通期業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （平成27年5月8日発表）	350,000	18,000	17,500	11,700	162円50銭
今回修正予想（B）	450,000	18,000	17,500	11,700	162円50銭
増減額（B）－（A）	100,000	0	0	0	—
増減率（%）	28.6	0.0	0.0	0.0	—
（参考）前期実績	327,192	16,563	18,429	10,489	145円68銭

（注）1株当たり当期純利益につきましては、平成27年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株に分割する株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（修正の理由）

APLLの連結にあたっては、平成27年6月30日をみなし取得日とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、平成28年3月期におきましては、平成27年7月から12月までの6ヶ月分の損益を連結することとなります。

なお、当第1四半期で計上した株式取得関連費用（816百万円）、第3四半期より計上予定ののれんの償却額の6ヵ月分等により、平成28年3月期の当社の業績に与える影響は、営業利益以下では軽微となる見込みです。

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間から、株式の取得によりAPL Logistics Ltdを新たに連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん563百万円及び資本剰余金574百万円が減少するとともに、利益剰余金が2,264百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が799百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ805百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,318	63,598
受取手形及び営業未収入金	68,685	104,811
その他	9,397	14,989
貸倒引当金	△395	△1,142
流動資産合計	131,006	182,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,884	19,421
土地	11,817	11,788
その他（純額）	9,129	17,568
有形固定資産合計	39,831	48,778
無形固定資産		
のれん	1,391	124,011
その他	1,129	2,648
無形固定資産合計	2,520	126,659
投資その他の資産	21,194	28,816
固定資産合計	63,547	204,254
資産合計	194,553	386,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	28,683	44,552
短期借入金	8,525	161,609
未払法人税等	2,436	3,818
賞与引当金	2,479	3,336
役員賞与引当金	272	165
その他	11,373	24,051
流動負債合計	53,772	237,533
固定負債		
長期借入金	6,608	8,303
退職給付に係る負債	3,295	3,737
その他	1,189	2,608
固定負債合計	11,093	14,649
負債合計	64,865	252,182

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成27年6月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,293
利益剰余金	97,526	95,592
自己株式	△2	△2
株主資本合計	109,607	107,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187	1,977
繰延ヘッジ損益	39	-
為替換算調整勘定	14,089	15,903
退職給付に係る調整累計額	84	110
その他の包括利益累計額合計	16,400	17,991
非支配株主持分	3,679	9,236
純資産合計	129,687	134,328
負債純資産合計	194,553	386,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収入	75,240	82,752
営業原価	63,174	70,187
営業総利益	12,065	12,564
販売費及び一般管理費	8,871	9,999
営業利益	3,193	2,564
営業外収益		
受取利息	119	154
受取配当金	3	9
負ののれん償却額	8	2
持分法による投資利益	79	-
為替差益	182	216
雑収入	55	36
営業外収益合計	449	419
営業外費用		
支払利息	60	117
持分法による投資損失	-	12
雑支出	9	7
営業外費用合計	70	138
経常利益	3,573	2,846
特別損失		
固定資産除却損	11	2
米国独禁法関連引当金繰入額	1,745	-
特別損失合計	1,757	2
税金等調整前四半期純利益	1,816	2,843
法人税等	1,051	1,352
四半期純利益	764	1,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	1,374

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	764	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	△210
繰延ヘッジ損益	-	△39
為替換算調整勘定	△1,903	1,720
退職給付に係る調整額	79	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	82
その他の包括利益合計	△1,575	1,580
四半期包括利益	△810	3,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△801	2,965
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(米国独禁法関連引当金繰入額)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、当第1四半期連結累計期間において、将来発生しうる損失の現時点での見積り額を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	27,086	9,206	8,870	21,480	8,520	—	75,164	75	75,240	—	75,240
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	486	441	294	195	170	—	1,588	476	2,064	△2,064	—
計	27,572	9,647	9,165	21,676	8,691	—	76,753	552	77,305	△2,064	75,240
セグメント利益	1,125	504	170	1,085	129	—	3,015	175	3,191	2	3,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社(旧 パナソニックトレーディングサービス ジャパン株式会社)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が、2,020百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間において、Trans Global Logistics Group Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「東アジア・オセアニア」のセグメント資産が1,492百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社(旧 パナソニックトレーディングサービス ジャパン株式会社)の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,039百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	27,678	12,192	8,377	22,382	12,035	—	82,666	85	82,752	—	82,752
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	601	1,105	316	294	225	—	2,543	516	3,060	△3,060	—
計	28,280	13,297	8,694	22,677	12,260	—	85,209	602	85,812	△3,060	82,752
セグメント利益 又は損失(△)	938	774	138	996	379	△816	2,409	154	2,564	0	2,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下、APLLという。）を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「APLL」のセグメント資産が198,861百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間において、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設することといたしました。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する報告セグメントである「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に「APLL」を加えた6セグメントで構成されております。

(企業結合会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で0百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で3百万円、「東アジア・オセアニア」で0百万円、「東南アジア」で13百万円それぞれ増加し、「APLL」で816百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、APLLを連結の範囲に含めたことによる当第1四半期連結累計期間ののれんの増加額は、「APLL」において123,193百万円であります。なお、のれんの金額は、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が563百万円減少しております。当該事象による当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとののれんの増減額は、「日本」で17百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で154百万円、「東南アジア」で595百万円減少し、「東アジア・オセアニア」で203百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 APL Logistics Ltd
事業の内容 ロジスティクス事業

② 企業結合を行った主な理由

APL Logistics Ltd及びそのグループ会社の強みである北米・アジアを中心とした自動車産業・リテール産業等の企業に対するロジスティクスサービスや様々な高付加価値サービスと、当社グループが展開する航空・海上輸送サービスを組み合わせることで、新たな価値を創造し、幅広くお客様に最適な物流サービスを提供することが可能となり、グローバル市場で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築することを目的としております。

③ 企業結合日

平成27年5月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成27年6月30日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	148,661百万円
取得原価		148,661百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

123,193百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、現時点では暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的及び定款変更の理由

投資単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年10月1日をもって当社の定款第6条（発行可能株式総数）を変更いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	36,000,000株
②今回の分割により増加する株式数	36,000,000株
③株式分割後の発行済株式総数	72,000,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

3. 株式分割の日程

- | | |
|------------|---------------|
| (1) 基準日公告日 | 平成27年9月11日（金） |
| (2) 基準日 | 平成27年9月30日（水） |
| (3) 効力発生日 | 平成27年10月1日（木） |

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	19円09銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。